

経営比較分析表（令和元年度決算）

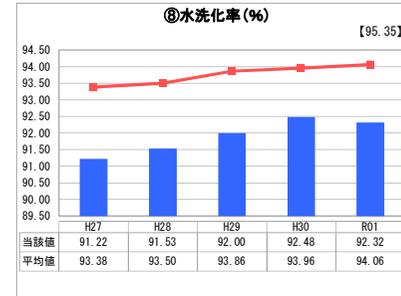
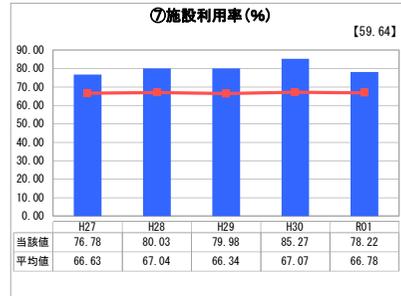
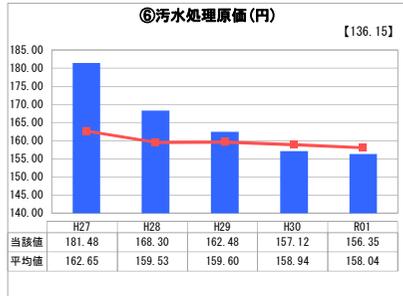
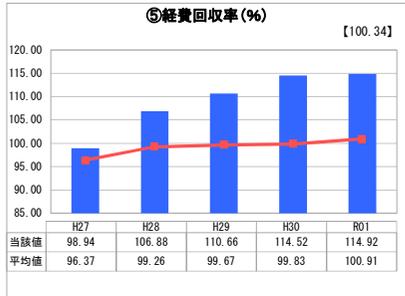
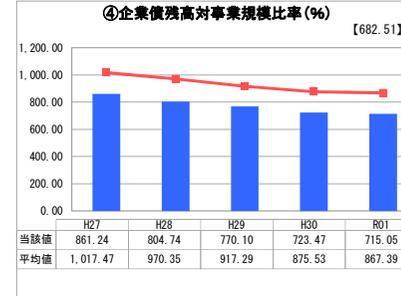
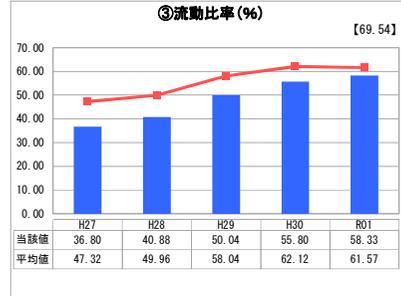
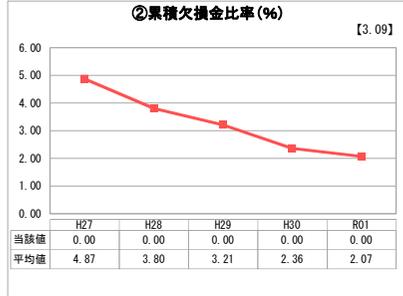
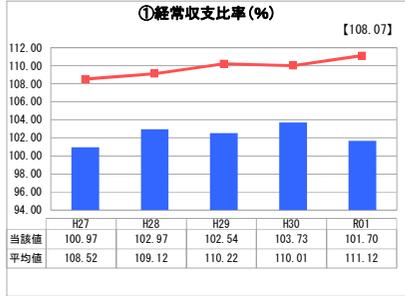
佐賀県 佐賀市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.20	77.11	84.91	3,168

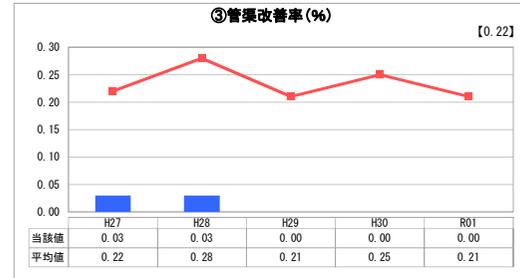
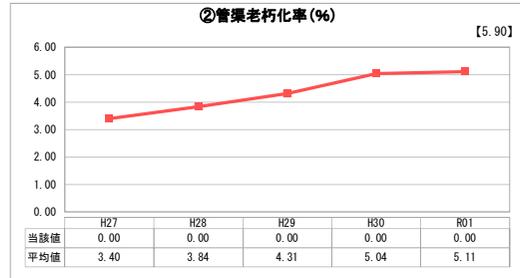
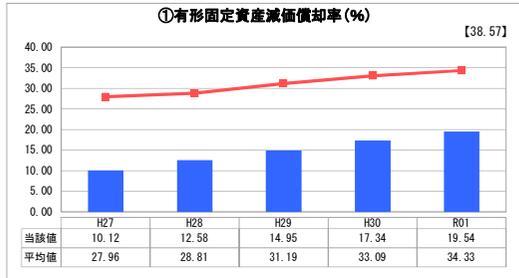
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
232,476	431.84	538.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
178,812	40.45	4,420.57

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の公共下水道事業については、特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業の4事業と合わせて、1つの「下水道事業」として経営している。

汚水事業については、平成30年度に汚水管渠の整備が概成（一部令和元年度への繰越含む）し、維持管理への転換期となっている。また、雨水事業については、市街地の浸水被害を軽減するための雨水幹線や調整池等の整備を実施している。事業の実施にあたっては、国庫補助金を最大限に活用し整備を行っている。

①は、類似団体平均値を下回っているものの、100%を超えて推移している。

③は、新規整備時に借入れた企業債の償還が進んでおり、翌年度償還の元金が減少しているため指標が改善している。④についても同様の理由により改善している。

⑤については、100%を上回ったが、今後も持続的な経営を行うため、更なる費用削減や更新投資等の財源を確保する必要がある。

⑥については、汚水管渠の整備の概成により、年々汚水処理原価は減少し、平成30年度以降類似団体平均値を下回っているが、今後、維持管理に移行することから、より効率的な投資や維持管理に努める必要がある。

⑧については、戸別訪問などの接続促進により、年々増加はしているが、令和元年度においては、水洗化人口の増加よりも普及人口の増加が大きかったため、一時的に水洗化率は微減となった。水洗化率は、高齢化や経済的な理由により接続が進まない部分もあり、類似団体平均値を下回っている。今後も供用開始後間もない地区への戸別訪問など接続促進の取り組みを進めていく。

2. 老朽化の状況について

当市の公共下水道事業は、昭和47年に幹線管渠布設工事に着手し、昭和53年に終末処理場（現在の下水浄化センター）の処理を開始し、法定耐用年数（50年）を超えた管渠は存在しない。

処理場、ポンプ場については、ストックマネジメント計画に基づき、機械装置等の更新を実施している。なお、躯体（建物等の本体部分）については、耐用年数を超えていない。

ただし、耐用年数内であっても、施設の劣化に起因する故障・陥没等が発生しているため、管路調査・更生工事等を行い、施設の老朽化による事故防止に努めている。

全体総括

下水道事業においては、「佐賀市上下水道ビジョン」及び「佐賀市下水道事業経営戦略」を策定し、将来にわたって安定的に事業を継続していくこととしている。

公共下水道事業のうち、汚水事業では、新規整備が概成し、今後は維持管理が中心となるため、「ストックマネジメント計画」や「総合地震対策計画」に基づき、更新及び施設の耐震化を実施していく。また、経営については、経営健全化のために水洗化率の向上や使用料の適正化に取り組む必要がある。

一方、雨水事業では、「佐賀市排水対策基本計画」に基づき、市街地の浸水被害を軽減するため、雨水幹線、調整池等の整備を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。